

2025年第4四半期の国民所得統計及び 2026年の予測

2026年2月13日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が2月13日午後2時に開催され、2025年第3四半期の国民所得統計の修正、2025年第4四半期の国民所得統計の速報値、2026年の経済見通し等を審議した。概要は以下のとおり。

- 2025年第4四半期の経済成長率（速報値）は対前年同期比+12.65%となり、2026年1月時点の概算値から0.03%ポイントの下方修正となった。また、第3四半期は+8.42%（修正前は+8.21%）に修正された。
- 2025年上半年（第1、2四半期の対前年同期比経済成長率はそれぞれ+5.54%、+7.71%）と合わせた2025年通年の経済成長率は+8.68%となり、2026年1月時点の概算値+8.63%から0.05%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万9,492米ドル、CPIは+1.66%となった。
- 2026年の経済成長率予測は+7.71%であり、2025年11月時点の予測値+3.54%から4.17%ポイントの上方修正となった。GDPは1兆米ドルを突破し、一人当たりのGDPは4万4,181米ドル、CPIは+1.68%の上昇となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2025年第4四半期及び通年の経済成長率（速報値）

（一）2025年第4四半期GDP

2025年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+12.65%となり、2026年1月時

点の概算値+12.68%から0.03%ポイントの減少、2025年11月時点の予測値+7.91%から4.74%ポイントの増加となった。また、季節調整後の前期比（saqr）成長率は+5.43%、同年率換算値（saar）は+23.55%となった。

1、外需面について

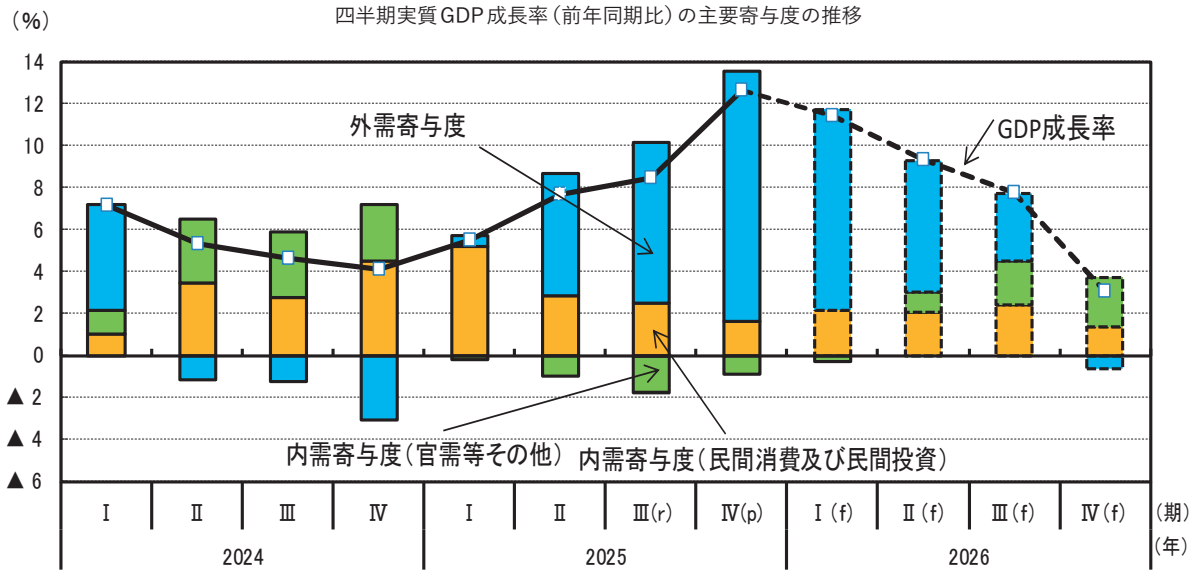
（1）輸出：AI（人工知能）、高速演算などの新興技術に対する需要が予想を上回り、クラウドサービス業者（CSP）の資本支出は引き続き拡大、加えて半導体及び関連製品に対する100%超の米国関税措置が実施されなかったことから電子情報通信製品の輸出が引き続き高成長を維持し、2025年第4四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+49.40%（台湾元ベースでは+43.43%）となった。三角貿易[※]及び各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+38.81%の成長となった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、台湾を経由して買い手に販売する貿易方法。

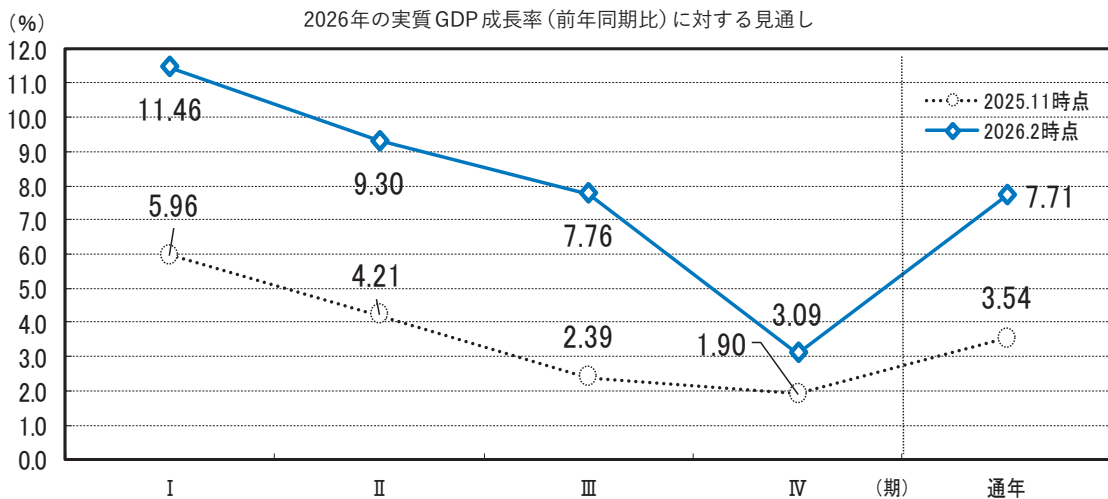
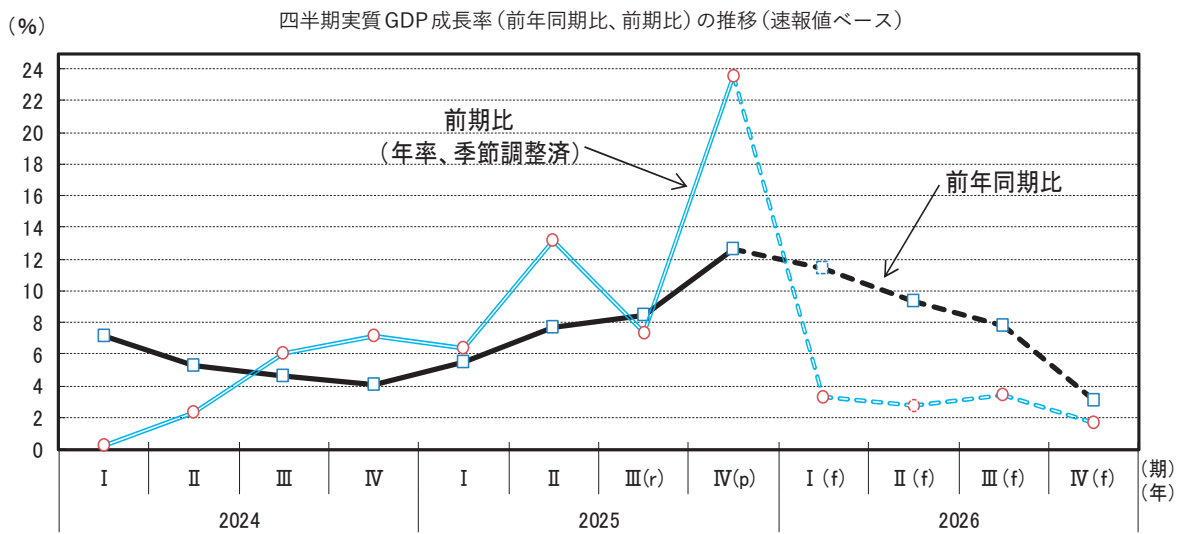
（2）輸入：AI産業の国際的な分業化や輸出増による輸入需要の牽引、AIサプライチェーン業者による材料調達及び資本設備の購入の増加により、2025年第4四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+24.27%（台湾元ベースでは+19.33%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+22.72%、+40.44%となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの継続により増加しており、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+24.59%となった。

（3）輸出から輸入を差し引いた外需全体の経済成長率与度は+11.90%ポイントとなった。

(当所作成)



(注) (r) は修正値、(f) は予測値



2、内需面について

- (1) 民間消費：年末及び政府の現金給付施策に合わせた事業者の販促活動や貨物税負担軽減策、自動車販売の回復により第4四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ前年同期比+1.43%、+3.54%となった。情報通信、娯楽・レジャー、交通運輸等の消費が引き続き増加したほか、株式市場の活況による取引手数料収入の増加、海外旅行者数増に伴う海外消費が増加した。各消費項目から訪台観光客の消費と物価要因を控除した第4四半期の実質民間消費（速報値）は+3.45%となり、このうち、国民による国内消費は前年比+3.07%となり、国民による海外消費は+10.07%となった。経済成長寄与度は+1.59%ポイントとなった。
- (2) 政府消費：+0.75%ポイント、経済成長寄与度は+0.10%ポイントとなった。
- (3) 資本形成：
- ①投資形態別では、建築工事及び運輸機械投資がわずかに減少した一方、新興技術製品に対する需要が増加し、企業の投資が引き続き拡大したことから、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年同期比+22.86%（うち半導体設備は前年同期比+23.89%）となった。知的財産投資も引き続き増加した。各項目及び物価要因を控除した第4四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比+3.48%となり、経済成長寄与度は+0.94%ポイントとなった。在庫の大幅減少を加味した資本形成の実質成長率は▲3.39%、経済成長寄与度は▲0.94%ポイントとなった。
- ②投資主体別では、公営事業及び政府投資は前年同期比それぞれ+35.05%、+4.75%となった。昨年の基準値が高かった（2024年Q4 +17.36%）ことにより、民間投資の実質成長率は前年同期比+0.04%となった。
- (4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は+0.86%、経済成長寄与度は+0.75%となった。

3、生産面について

- (1) 農業は、農産物及び漁業産量の減少により、第4四半期の農業の実質成長率は▲3.55%となり、経済成長寄与度は▲0.05%ポイントとなった。

(2) 工業生産実質成長率は+22.18%となった。AI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスに対する需要の増加が電子製品の大幅増産をもたらした一方、従来型産業[※]の需要が依然として低迷しており、増加幅の一部を相殺したことから、第4四半期の製造業の実質成長率は+18.36%なり、三角貿易及び研究開発を含めた第4四半期の製造業の実質成長率は+24.68%、経済成長寄与度は+8.82%ポイントとなった。

※（当所注）伝統産業と呼ばれており、電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業を指す。

(3) サービス業：AI関連応用の急増により、卸売業の第4四半期の売上額は前年同期比+11.30%となった。小売業（売上額前年同期比+1.43%）を加え、物価要因を控除した第4四半期の卸売・小売業全体の实質成長率は+10.84%となり、経済成長寄与度は+1.51%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、製造業の生産活動の活況や輸出の好調に伴い、航空貨物輸送が増加したことに加え、訪台観光客の増加や国民の海外旅行人気の継続により、旅客輸送量が増加したことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+4.50%となり、経済成長寄与度は+0.14%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は、観光者数の増加により、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+3.54%となり、2025年10月～11月の観光宿泊施設の総収入は前年同期比+9.74%となった。物価要因を控除した第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+1.86%となり、経済成長寄与度は+0.05%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+18.54%となった。手数料収入は+12.54%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+23.39%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+8.82%、経済成長寄与度は+0.55%ポイントとなった。

(二) 2025年の経済成長率の速報値

1. 2025年第3四半期の対前年同期比成長率（yoy）は+8.42%に修正され、2025年11月時点の速報値+8.21%から0.21%ポイントの上方修正となった。これは、主に経済部「製造業投資及び運営概況調査」など

の投資関連調査、国際収支、各政府機関の会計報告などの最新資料に基づき修正したためである。季節調整後の前期比 (saqr) は+1.79%、同年率換算値 (saar) は+7.36%となった。

- 2025年下半期の経済成長率は+10.58%となり、上半期の成長率+6.64% (第1四半期+5.54%、第2四半期+7.71%) と合わせた2025年通年の経済成長率は+8.68%となり、2026年1月時点の概算値+8.63%から0.05%ポイントの上方修正、また、2025年11月時点の予測値+7.37%から1.31%ポイントの上方修正となった。

二、2026年の経済展望

(一) 国際経済情勢

- 科学技術関連投資の世界的な急増に加え、主要国による積極財政と金融政策の推進が関税の衝撃にさらされている世界経済の強靭性を下支えしているが、地政学リスク及び米国の関税政策の不確定要素が依然として存在している。S&P Globalの1月の最新資料によると、2026年世界経済の成長率は2025年の+2.9%から+2.7%に低下すると予測されている (2025年11月時点の予測値と横ばい)。このうち、2026年の先進国経済は+1.8% (+0.1%ポイント上方修正) となり、新興国経済の成長率は+4.0% (横ばい) となる見通しである。
- 米国及び欧州の経済について、2026年の米国経済成長率は前年同期比+2.3% (+0.1%ポイントの上方修正)、ドイツ、フランス及びイギリスはそれぞれ+0.8% (▲0.2%ポイントの下方修正)、+0.8% (横ばい)、+0.8% (▲0.1%ポイントの下方修正) となる見通しである。
- アジア経済について、2026年の中国大陸の経済成長率は+4.6% (横ばい)、韓国は+2.1% (+0.2%ポイントの上方修正)、シンガポールは+2.9% (+0.4%ポイントの上方修正)、香港+2.5% (+0.4%ポイントの上方修正)、日本+0.9% (+0.2%ポイントの上方修正) となる見通しである。

(二) 2026年の経済予測

1. 対外貿易

- 米国は2025年4月に相互関税措置を公表し、半導体及び関連産品 (台湾の輸出の7割超を占め、うち三

分の一が対米輸出) に対する100%超の関税措置を随時実施する可能性があったことから、本主計総処は輸出に対して最も保守的な予測を採用してきた。

2026年1月の台米相互関税協議の合意に伴い、対米輸出の半導体及び派生商品に対して投資免税枠が適用され、超過部分に対しては最優遇税率が適用されることから、AIを主とする関連産品の対米輸出 (2025年対米輸出額2,000億米ドルのうち電子情報製品は81.3%を占める) に係る関税の不確実性要因が解消された。また、主要なクラウドサービス業者 (CSP) の資本支出が引続き拡大し、半導体及び通信産品に対する需要は引き続き増加が見込まれている。供給不足に対応するため半導体大手メーカーは域内の工場建設を加速させ、工程間の連携の最適化に取り組み、先端商品の製造量は拡大する見通し。メモリー業者等も需要増加に応じて域内の資本支出を上げる。さらに、関連産品の需給切迫による価格上昇等は輸出規模の持続的な拡大につながる。

加えて、相互関税が15%に下がり、且つ最恵国関税率に上乘せされないことや自動車部品等に米通商拡大法232条の関税優遇が適用されることも従来型産業の輸出競争力の強化につながる。

AIの急速な発展が輸出の構造的な成長効果をもたらす、その効果は広範かつ長期的であることから、2026年の輸出 (米ドルベース) は7,831億米ドル、前年比+22.22%となる見込み。加えて、外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2026年の輸出の実質成長率は+12.68% (+7.84%ポイントの上方修正) となる見通し。

- (2) 輸入は、輸出及び投資増加に伴い、2026年の輸入 (米ドルベース) は5,507億米ドル、前年同期比+13.87%となり、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2026年の輸入の実質成長率は+9.06% (+4.74%ポイントの上方修正) となる見通し。

2. 民間消費

上場企業の好業績が賃金上昇や株配当の増加を促し、家計の可処分所得の増加に貢献する。株価の上昇は資産効果の増加をもたらす、加えて海外旅行の継続的な増加 (サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない) が消費

の成長動向を支えることから、2026年の民間消費の実質成長率は+2.51% (+0.08%ポイントの上方修正)となる見込み。

3. 固定投資

(1) 民間投資については、半導体の大手メーカーは2021年から米国、日本、ドイツに投資したが、世界のAIインフラ施設に関連するハードウェア需要が急増し、生産供給能力を大きく上回るため、国内外の企業は対内投資を継続し、先端製造プロセス等を拡充している。加えて、研究開発能力の着実な強化や運輸業者による航空機器の購入等も投資の持続的な成長を支える。一方、不動産市場の継続的な低迷が成長力を一部抑制するが、2026年の民間投資の実質成長率は、2025年が+10.81%と高い成長であったにもかかわらず+4.24% (+2.51%ポイントの上方修正)となる見通しである。

(2) 公共投資を加え、2026年の固定投資の実質成長率は+4.08% (+1.91%ポイント上方修正)となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測及び足元の石油価格のトレンドを参考として、2026年のOPECバスケット原油価格を1バレル=58.6米ドル(2025年11月時点の予測値から2.0米ドルの上方修正)と設定する。

(2) 足元の青果価格は安定し、サービス価格の上昇幅も昨年の高い基準値を反映し、安定を維持するものの、石油価格の小幅な増加、外食価格及び家賃上昇の継続から、2026年のCPIは+1.68% (+0.07%ポイントの上方修正)となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2026年通年のGDP規模は1兆米ドルを突破し、一人当たりのGDPは4.4万米ドル、経済成長率は+7.71% (2025年11月時点の予測値から4.17%ポイントの上方修正)、CPIは+1.68%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国の主要クラウドサービス業者によるAIインフラ整備への資本支出にあたり、投資収益に対する懸念やエネルギー(電力・水)供給のボトルネック、デー

タセンター稼働時の騒音に対する住民の反対等により、支出規模やスケジュールが変更される可能性。

2. 台湾と米国の相互貿易協定(ART)署名の進捗(※13日署名済み)と立法院審議のスケジュール、サプライチェーンの調整に与える影響
3. 国際情勢及び主要国の財政・金融政策動向が世界経済及び物価に与える影響。
4. 中央政府総予算案審議の進捗具合。

(以上)

GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

(単位：成長率 (%)、寄与度 (% pt))

	GDP		内需						在庫変動						外需						
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		寄与度	輸出		▲輸入			
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	1.99	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	10.82	2.36	11.68	2.08	0.02	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47
2023	1.08	0.92	0.81	7.95	3.64	0.16	0.02	▲ 7.61	▲ 2.14	▲ 10.40	▲ 2.47	9.91	0.15	6.64	0.19	▲ 0.72	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03
I	▲ 3.58	2.43	2.09	6.10	2.83	3.22	0.39	▲ 2.08	▲ 0.58	▲ 3.39	▲ 0.82	21.53	0.20	2.56	0.03	▲ 0.55	▲ 5.67	▲ 11.81	▲ 8.02	▲ 4.26	▲ 2.34
II	1.42	1.56	1.38	12.86	5.71	▲ 0.59	▲ 0.08	▲ 7.18	▲ 2.03	▲ 10.05	▲ 2.43	9.85	0.15	9.32	0.24	▲ 2.22	0.04	▲ 7.62	▲ 5.12	▲ 9.49	▲ 5.17
III	1.56	0.21	0.17	9.16	4.13	▲ 0.68	▲ 0.10	▲ 9.39	▲ 2.55	▲ 11.38	▲ 2.61	▲ 6.29	▲ 0.10	5.91	0.15	▲ 1.31	1.39	▲ 0.23	▲ 0.17	▲ 2.56	▲ 1.56
IV	4.74	▲ 0.38	▲ 0.32	4.17	1.99	▲ 0.79	▲ 0.12	▲ 11.35	▲ 3.31	▲ 16.67	▲ 3.96	16.72	0.34	7.59	0.31	1.11	5.06	3.64	1.95	▲ 5.41	▲ 3.11
2024	5.27	6.37	5.53	3.20	1.56	3.03	0.41	7.07	1.81	6.72	1.41	6.07	0.10	10.19	0.30	1.74	▲ 0.26	8.71	5.37	11.62	5.63
I	7.16	2.42	2.17	4.51	2.28	2.57	0.34	▲ 3.32	▲ 0.93	▲ 5.19	▲ 1.28	10.16	0.13	9.89	0.22	0.48	4.99	9.45	5.77	1.90	0.78
II	5.33	7.38	6.46	3.55	1.75	3.20	0.43	7.50	1.95	8.01	1.72	5.57	0.09	4.94	0.14	2.33	▲ 1.13	7.41	4.58	11.66	5.71
III	4.66	6.98	5.92	2.28	1.10	3.98	0.54	8.26	1.98	8.25	1.63	10.48	0.15	7.36	0.20	2.30	▲ 1.27	9.03	5.67	14.36	6.94
IV	4.13	8.52	7.24	2.51	1.19	2.40	0.34	15.79	3.93	17.36	3.28	1.73	0.04	16.02	0.61	1.79	▲ 3.11	8.97	5.45	18.52	8.56
2025(p)	8.68	2.32	2.02	1.46	0.68	1.22	0.16	10.53	2.72	10.81	2.30	16.38	0.26	5.06	0.15	▲ 1.54	6.66	31.82	20.02	26.75	13.36
I	5.54	5.75	4.97	1.43	0.67	0.70	0.09	18.44	4.62	21.07	4.52	4.24	0.06	1.08	0.04	▲ 0.41	0.57	20.66	12.68	25.31	12.12
II	7.71	2.10	1.85	0.17	0.07	3.25	0.42	11.51	3.02	12.46	2.74	4.44	0.07	7.27	0.21	▲ 1.67	5.86	36.26	22.68	32.99	16.82
III (r)	8.42	0.86	0.75	0.72	0.35	0.32	0.04	10.14	2.51	10.57	2.16	10.43	0.16	6.45	0.19	▲ 2.15	7.67	30.63	20.03	24.21	12.36
IV (p)	12.65	0.86	0.75	3.45	1.59	0.75	0.10	3.48	0.94	0.04	0.03	35.05	0.73	4.75	0.18	▲ 1.87	11.90	38.81	24.15	24.59	12.25
2026(f)	7.71	4.10	3.32	2.51	1.09	5.32	0.65	4.08	1.05	4.24	0.90	▲ 5.57	▲ 0.09	8.47	0.25	0.52	4.39	12.68	9.31	9.06	4.92
I (f)	11.46	2.31	1.92	2.87	1.30	4.86	0.57	4.31	1.16	3.87	0.89	4.24	0.06	8.77	0.20	▲ 1.11	9.54	25.38	17.35	14.58	7.81
II (f)	9.30	3.65	3.00	3.06	1.34	3.45	0.42	3.69	0.97	3.45	0.76	2.50	0.04	6.15	0.17	0.27	6.29	12.82	9.65	6.25	3.36
III (f)	7.76	5.65	4.48	2.75	1.18	5.72	0.70	5.95	1.48	5.98	1.23	▲ 0.09	0.01	8.86	0.24	1.11	3.28	10.89	8.17	8.98	4.89
IV (f)	3.09	4.73	3.71	1.44	0.62	6.92	0.88	2.51	0.64	3.70	0.73	▲ 16.88	▲ 0.44	9.56	0.35	1.57	▲ 0.62	4.47	3.28	7.18	3.90

(出典) 行政院主計総処

(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2026年2月13日発表

	経済成長率(実質 GDP)(%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物	生産者物	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	価上昇率 (%)	価上昇率 (%)	
2018年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
2023年	1.08	—	—	1,010,959	32,444	1,044,671	33,526	2.49	▲ 0.57	23,598,348
第1季	▲ 3.58	▲ 8.91	▲ 2.31	235,631	7,756	249,472	8,209	2.61	3.16	5,484,505
第2季	1.42	10.26	2.47	244,824	7,977	253,134	8,246	2.04	▲ 3.68	5,711,773
第3季	1.56	8.33	2.02	257,726	8,138	258,581	8,163	2.45	▲ 0.97	6,021,960
第4季	4.74	10.63	2.56	272,778	8,573	283,484	8,908	2.88	▲ 0.60	6,380,110
2024年	5.27	—	—	1,099,390	34,238	1,140,906	35,531	2.18	1.37	25,737,088
第1季	7.16	0.20	0.05	262,415	8,345	275,122	8,749	2.34	▲ 0.04	6,145,244
第2季	5.33	2.36	0.58	268,110	8,289	278,249	8,602	2.20	2.81	6,277,605
第3季	4.66	6.02	1.47	276,678	8,567	279,652	8,659	2.23	1.59	6,476,525
第4季	4.13	7.19	1.75	292,187	9,037	307,883	9,521	1.96	1.11	6,837,714
2025年(p)	8.68	—	—	1,229,318	39,492	1,263,601	40,585	1.66	▲ 1.79	28,698,415
第1季	5.54	6.38	1.56	285,793	8,689	295,438	8,983	2.21	3.72	6,683,980
第2季	7.71	13.22	3.15	293,006	9,498	301,310	9,767	1.65	▲ 3.10	6,844,826
第3季(r)	8.42	7.36	1.79	305,394	10,193	308,615	10,301	1.46	▲ 5.02	7,125,410
第4季(p)	12.65	23.55	5.43	345,125	11,112	358,238	11,534	1.33	▲ 2.58	8,044,199
2026年(f)	7.71	—	—	1,396,386	44,181	1,430,853	45,273	1.68	2.59	32,495,859
第1季(f)	11.46	3.36	0.83	331,235	10,485	342,361	10,838	1.38	▲ 1.84	7,716,983
第2季(f)	9.30	2.78	0.69	339,185	10,730	347,493	10,993	1.75	3.46	7,897,069
第3季(f)	7.76	3.39	0.84	351,859	11,131	354,034	11,200	1.82	5.45	8,185,180
第4季(f)	3.09	1.66	0.41	374,107	11,835	386,965	12,242	1.76	3.49	8,696,627

(出典) 行政院主計総処
r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値